

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和6年1月4日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和5年1月4日（木）午後1時30分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

企画政策課 村越課長、高橋主任主事
 保育課 片桐課長 田口主査補

3 件名

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業について
 （白井市保育等サービス事業所に対するエネルギー・物価高騰対策支援事業）

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・交付金の残額について、令和6年度事業に活用するとのことだが、何か想定している事業はあるのか。
 →第三子以降学校給食費無償化事業、給食費改定分助成事業、高校生等医療費助成事業に活用を予定している。
 ・重点支援交付金については、令和6年度事業においても有利かつ有効に活用すること。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 企画政策課

件名	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用して実施する事業について						
現状・課題	<p>デフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、11月29日に成立した国の補正第1号において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に代わり、新たに「物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金」(以下「重点支援交付金」)が創設され、同日に市への配分額3億4,098万5千円(低所得世帯支援枠:2億3,826万4千円、推奨メニュー枠:1億272万1千円)が示された。</p> <p>本重点支援交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、その効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業を対象としており、早期の予算化及び執行を国から要請されているところである。</p> <p>推奨メニュー枠のうち、既に予算化した「白井市電力・ガス等価格高騰対策支援金の再開」の経費を除いた金額については可能な限り速やかに支援が行えるよう、引き続き事業の検討を行っているところである。</p>						
付議事案	目的	重点支援交付金を活用し、令和5年度に実施する必要がある事業者への支援策を展開する。					
	対応方針	<p>令和5年度において国や県、市から直接的な支援を実施しておらず、かつ令和5年度中に対象に支援を行き渡らせることができる事業を選定し、以下の事業を新たに実施する。(1事業 計8,104千円)</p> <p>【付議事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白井市保育等サービス事業所に対するエネルギー・物価高騰対策支援事業 8,104千円 <p>また、交付金の残額については年度内に執行を完了することが難しいことから、令和6年度事業に活用することとしたい。</p>					
論点(決定を要する事項)	重点支援交付金を活用して行う事業について						
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度当初予算を編成するにあたって財源を確保するため、令和6年度事業で重点支援交付金を活用することができるなら、積極的に活用を検討してほしい。 ・令和5年度において、様々な物価高騰関連の交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点交付金分)、物価高騰対応地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠、推奨メニュー枠、給付金・定額減税一体支援枠))が示されているため、市にとって一番有利かつ有効に活用できるように調整を行う必要がある。 						
今後のスケジュール	令和6年1月22日 令和6年第1回市議会臨時会に補正予算案提出 令和6年1月中旬 県を通じて国に実施計画の提出 補正予算議決後、事業に着手						
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)
	条例規則	無			報道発表	無	
	議会説明	有	議員全員協議会(R6年1月)		広報・HP等	有	HPのみ
	市民参加	無					
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開		<input type="checkbox"/> 部分非	<input checked="" type="checkbox"/> 時限非		(議員全員協議会 まで)	
参考情報	関係法令等						
	関係課 保育課						
	事業費(概算)		8,104 千円 (うち コロナ交付金			8,104 千円)	
	カテゴリー	年代	0歳～就学前	場所	市内全域	目的	健康・福祉

付議書(行政経営戦略会議)

健康子ども部 保育課

件名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業について (白井市保育等サービス事業所に対するエネルギー・物価高騰対策支援事業)							
現状・課題	保育等サービスは、就労している保護者等の生活を支える上で必要なものであるが、依然として続くエネルギー・物価高騰の影響を受け、市内の保育等サービス事業所は事業の継続に大きな負担を強いられている。							
付議事案	目的	エネルギー・物価高騰の影響が依然として続く状況において、保育等サービスが継続して市民へ提供されることが必要であることから、サービスを提供している市内事業所の運営支援を目的とする。						
	対応方針	市内の保育等サービス事業所に対して、事業所規模に応じて支援金を交付する。						
論点(決定を要する事項)	・本事業の実施の可否について。							
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)								
今後のスケジュール	R6年1月22日:議員全員協議会 R6年1月22日:第1回臨時議会へ上程・議決 R6年1月下旬:支援金の申請受付開始 R6年2月中旬:支援金の給付開始							
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)	
	条例規則	無			報道発表	有		
	議会説明	有	議員全員協議会		広報・HP等	有	HPのみ	
	市民参加	無						
	付議書公表	公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (<input type="checkbox"/> 議員全員協議会 まで)						
参考情報	関係法令等							
	関係課	保育課						
	事業費	8,104 千円 (うち特定財源			8,104 千円)			
	カテゴリー	年代	0歳～就学前	場所	市内全域	目的	健康・福祉	手段

白井市保育等サービス事業所に対するエネルギー・物価高騰対策支援事業 (案)

1 事業の趣旨

保育等サービスは、就労している保護者等の生活を支える上で必要なものであり、依然として続くエネルギー・物価高騰という社会情勢においても、これらのサービスが継続していくことが求められることから、これらのサービスを提供している市内事業所の運営支援を目的として支援金を交付する。

2 対象事業所

白井市内に所在する保育等サービス事業所

3 支給要件

- ①令和5年4月1日から令和5年12月31日までの間に事業の提供実績があること。
- ②令和5年度中に事業を廃止する予定がないこと。

4 支援金の支給

サービスの事業区分や事業所等規模に応じて定める額を支給する。

区分	支援金額	事業所数
特定地域型保育事業所	500,000円	3事業所
特定教育・保育施設	700,000円	6事業所
幼稚園	400,000円	6事業所

5 総事業費（財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

8,104千円

(内訳)

- ・ 11節 役務費 通信運搬費 2千円
振込手数料 2千円
- ・ 18節 負担金補助及び交付金 8,100千円

6 支援の方法

事業者からの申請による定額給付方式

7 申請期間

補正予算確定後から令和6年2月15日（木）まで

8 その他

- ・ 詳細は、支援事業要綱にて定める。

- 本事業と「白井市電力・ガス等価格高騰対策支援金制度」（産業振興課）の双方から支援を受けることはできない。